

# 企業の 52.5%が正社員不足 5年連続で 50%台

正社員不足、非正社員不足いずれも前年同月より  
改善するも、一進一退が続く

## 熊本県・人手不足に対する企業の動向調査(2026年1月)



本件照会先

柴田 善行(調査第2課長)

帝国データバンク

熊本支店

096-324-3344(代表)

mail: info.kumamoto@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/04/02

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク  
に帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成して  
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、  
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じま  
す。

## SUMMARY

正社員の人手不足を感じている企業の割合は、2026年1月時点で52.5%(前年同月比5.4ポイント減)、非正社員では26.3%(前年同月比13.5ポイント減)といずれも前年同月より改善した。主要9業界別では、正社員では『農・林・水産』と『金融』がトップとなり、非正社員でも『金融』がトップとなった。

株式会社帝国データバンクは、全国2万3,859社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は2006年5月より毎月実施し、今回は2026年1月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間:2026年1月19日~1月31日(インターネット調査)

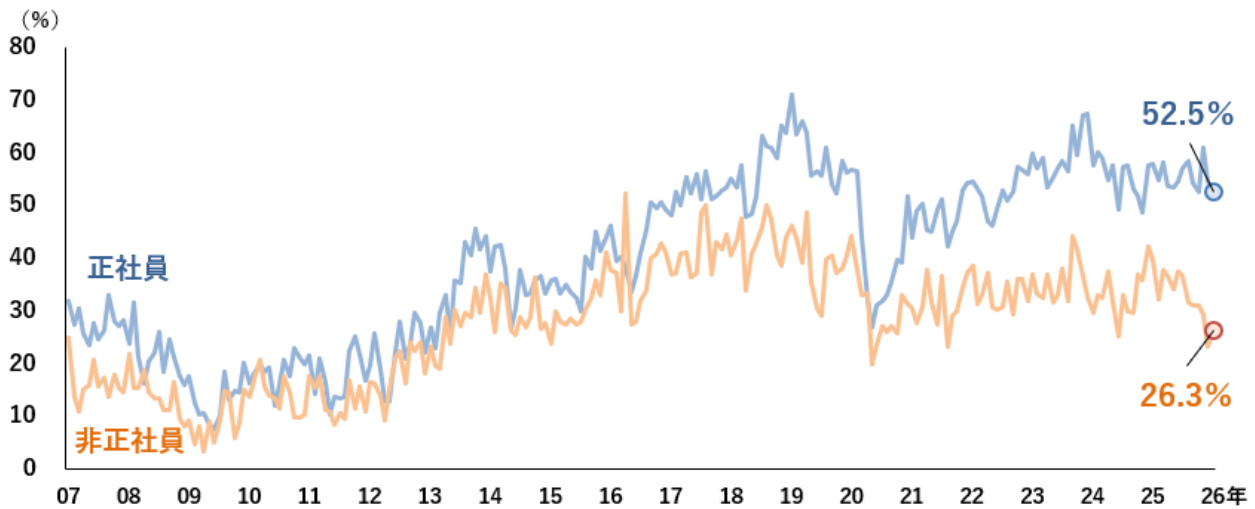
調査対象:熊本県340社、有効回答企業数は124社(回答率36.5%)

## 正社員不足の企業は 52.5%、1 月としては 5 年連続の半数超

2026 年 1 月時点において、正社員の不足を感じている企業は 52.5%で、1 月としては 5 年連続で 50%を超えた。前年同月(2025 年 1 月、57.9%)から 5.4pt 低下したものの、引き続き高水準で推移している。

一方、非正社員の不足を感じている企業は 26.3%だった。こちらも前年同月から 13.5pt 低下し、1 月としては 2 年ぶりに 3 割を下回った。

熊本県 正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



### <業種別>

## 正社員:『農・林・水産』と『金融』が 83.3%でトップ

正社員の不足を感じている企業の割合を業種別にみると、『農・林・水産』と『金融』が 83.3%と最も高かった。次いで『建設』が 77.8%、『サービス』が 58.1%、『不動産』が 50.0%で続いた。一方、『製造』は 13.3%、『運輸・倉庫』は 33.3%にとどまり、業界ごとに人手不足感には差が生じている。

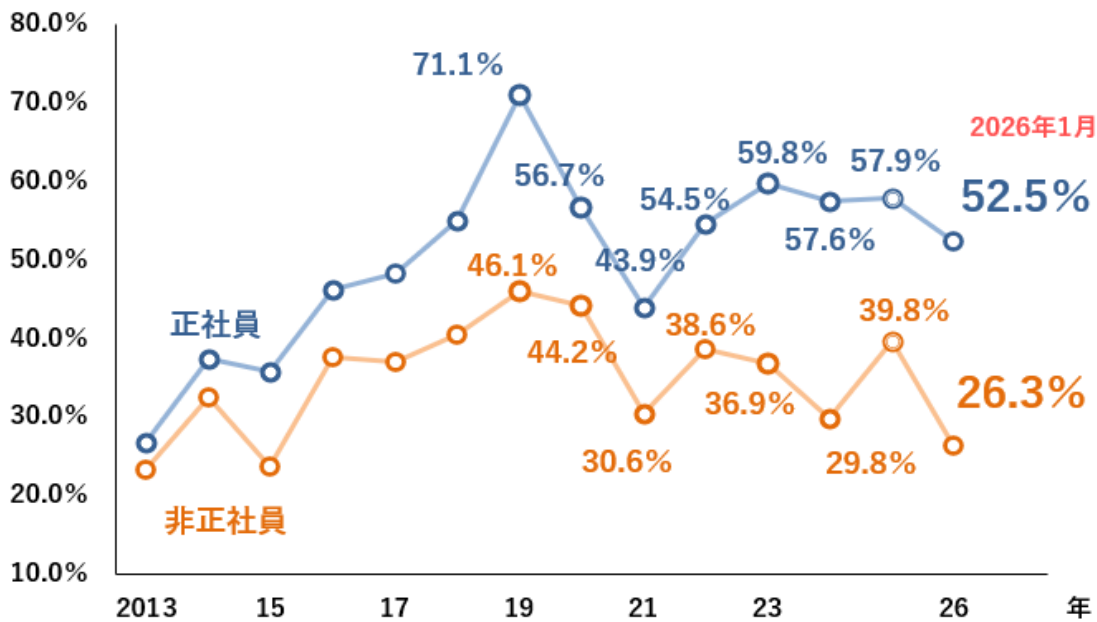
前年同月との比較でみると、上昇したのは、『不動産』(前年同月比+50.0pt)、『農・林・水産』(同+20.8pt)、『建設』(同+6.4pt)、『小売』(同+1.1pt)の 4 業界、低下したのは、『運輸・倉庫』(同▲66.7pt)、『卸売』(同▲16.8pt)、『金融』(同▲16.7pt)、『製造』(同▲9.8pt)、『サービス』(同▲1.9pt)の 5 業界だった。従前より人手不足感の高かった『農・林・水産』『金融』『建設』は、今回の調査においても引き続き高い状態が続いていた。『運輸・倉庫』は「2024年問題」もあって人手不足感が高まる可能性も指摘されていたが、前年同月との比較では低下する結果となった。

## 非正社員：『金融』が60.0%とトップ

非正社員の人手不足割合を業界別に見ると、『金融』が60.0%で最も高かった。次いで『農・林・水産』が50.0%、『サービス』が35.7%が続いた。

全体的にみると、非正社員の不足感は正社員のそれに比べて大きいわけではなく、正社員以上に非正社員で不足感が高くなった業界はなかった。一方、正社員と同様に非正社員においても『金融』は最も高くなり、業界の人手不足は続いているといえる。

熊本県 従業員の過不足感



[注]人手不足割合は各年の1月時点

熊本県 従業員が「不足」している割合 ～9 業界別～

正社員				非正社員			
	2026年1月 (%)				2026年1月 (%)		
正社員	2024年1月	2025年1月	2026年1月	非正社員	2024年1月	2025年1月	2026年1月
農・林・水産	60.0	62.5	83.3	農・林・水産	50.0	50.0	50.0
金融	75.0	100.0	83.3	金融	50.0	50.0	60.0
建設	80.0	71.4	77.8	建設	23.1	27.3	20.0
不動産	25.0	0.0	50.0	不動産	0.0	0.0	0.0
製造	33.3	23.1	13.3	製造	13.3	18.2	8.3
卸売	56.5	59.1	42.3	卸売	22.2	29.4	19.0
小売	70.0	44.4	45.5	小売	37.5	44.4	30.0
運輸・倉庫	66.7	100.0	33.3	運輸・倉庫	33.3	0.0	0.0
サービス	51.5	60.0	58.1	サービス	40.7	61.5	35.7

## まとめ：高水準で推移する正社員の人手不足割合、 現役世代の高齢化や引退により不足感は今後も続く

2026年1月時点で、人手不足を感じている企業の割合は正社員で52.5%、非正社員では26.3%だった。どちらも前年同月より改善しており、正社員に比べて、非正社員により改善傾向がみられた。

正社員において、1月としては5年連続で半数超の企業が人手不足と感じており、依然として高水準だった。業界別では、『農・林・水産』や『金融』など3業種で6割を上回った。非正社員でも『金融』がトップとなったが、唯一の6割であった。

台湾の半導体大手TSMCの熊本県菊陽町への進出をきっかけとして盛り上がっていた半導体需要の勢いがやや落ち着きを示していることから、今回の調査では、正社員、非正社員いずれも5業界において人手不足感に改善がみられる結果となった。

一方で、全国の「人手不足倒産」は2025年に427件発生し、3年連続で過去最多を更新した。年間として初めて400件を超えており、建設業や物流業、老人福祉事業など労働集約型の業種で人手不足を理由とした倒産が増加。賃上げ機運が高まるなか、小規模企業を中心とした「賃上げ難型」の倒産が懸念される。

建設業を中心に、「仕事はあるが、人手が不足して受注できない」という声が多く聞かれる。熊本県の最低賃金は、2026年(令和8年)1月1日から時間給が1,034円に改定された。前回の952円から82円の引き上げとなり、県内で初めて1,000円を突破する大幅な増額である。人手不足に伴う賃上げ競争で、人件費の負担が急増しており、大企業と比較して体力に乏しい中小・零細事業者の経営を圧迫している。人手があれば増収を目指せる企業は少なくないだろうが、案件にマッチした人材の不足も聞かれるなか、現役世代の高齢化や引退が進み、今後も正社員の人手不足割合は高い水準で推移するとみられる。

全国「人手不足倒産」推移

